

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 日本精線株式会社
 コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 近藤 龍夫
 (氏名) 若松 壮一
 配当支払開始予定日

TEL 06-6222-5432
 平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	20,774		1,375		1,388		818	
20年3月期第2四半期	15,186	20.0	1,836	47.2	1,821	42.7	1,102	46.5
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期第2四半期	25.26							
20年3月期第2四半期	39.41							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	35,968		19,111		53.1		589.77	
20年3月期	35,726		18,805		52.6		580.29	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 19,111百万円 20年3月期 18,805百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		4.00		6.00	10.00
21年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,800	9.1	2,120	21.8	2,110	21.4	1,230	19.7	37.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社(社名)) 除外 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	32,461,468株	20年3月期	32,461,468株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	56,854株	20年3月期	54,420株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	32,406,232株	20年3月期第2四半期	27,971,670株

業績予想に関する事項

詳細は、平成20年10月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機による世界経済の減速懸念、原油・原材料価格の高騰、円高傾向での推移などにより、景気の後退感が強まってまいりました。

ステンレス鋼線業界におきましては、原材料価格の不安定な動向、住宅・建材需要の低迷などにより、大変厳しい環境下にありました。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズに直結した新製品の開発や高機能製品(極細線・ばね用材・ナスロンフィルターなど)の拡販に注力してまいりました。加えて、昨年10月の合併効果により、当第2四半期累計期間の連結売上高は、前年同四半期累計期間に比べ36.8%増収の207億74百万円となりました。

損益につきましては、主力のステンレス鋼線部門では材料価格の変動に対応した販売価格の改定や独自製品の販売戦略の強化など、収益性を重視した販売活動を展開してまいりましたが、前年同四半期累計期間にあった割安な棚卸資産による増益効果がなくなり、一方で前期から繰り越した割高な棚卸資産による利益押し下げ要因が生じたことや、金属繊維部門では半導体業界向けの販売が低迷したことなどにより、当第2四半期累計期間の連結経常利益は13億88百万円(前年同期比23.8%減)、連結純利益は8億18百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は359億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加いたしました。流動資産は230億22百万円となり、1億91百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(3億30百万円)、たな卸資産の減少(2億76百万円)などです。固定資産は129億46百万円となり、韓国現地法人「韓国ナスロン(株)」の設立による関係会社株式の取得や設備投資などにより50百万円増加いたしました。

当第2四半期末の負債合計は168億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。流動負債は134億89百万円となり、2億54百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(1億73百万円)、短期借入金の減少(2億28百万円)などです。固定負債は33億67百万円となり、1億90百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金の増加(1億15百万円)などです。

当第2四半期末の純資産の部は191億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物残高は49億95百万円となり、前年同四半期末に比べ6億47百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて1億46百万円増加し13億60百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が減少(4億33百万円)、仕入債務の増加額が減少(9億92百万円)したものの、たな卸資産の減少額が増加(10億32百万円)、法人税等の支払額が減少(2億74百万円)したことなどです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて91百万円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加(35百万円)、韓国現地法人設立に伴う株式の取得による支出の増加(49百万円)などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、利益配当金の支払の増加(82百万円)などにより、3億59百万円の支出となり、前年同期に比べて35百万円支出が増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気後退感がさらに強まる中、住宅・建設関連をはじめとしてステンレス鋼線需要の落込みが予想されることなどにより、売上高及び利益とも前回発表いたしました予想を下回る見通しとなりましたので、業績予想を下方修正しております。詳細は、平成20年10月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しているため、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

原則法で行っていますが、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、連結子会社の土地再評価差額金から繰延税金負債を計算した結果、四半期連結貸借対照表の「評価・換算差額等」が57百万円減少し、「固定負債(その他)」が同額増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

有形固定資産の耐用年数の変更〔追加情報〕

当社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から14年に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ60百万円増加しております。

〔参考〕

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,400	11.4	2,000	19.9	2,010	19.7	1,150	18.8	35.49

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

詳細は、平成20年10月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期末 (平成21年3月期 第2四半期末)	(前期末) 平成20年3月末
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,954	4,624
受取手形及び売掛金	10,992	10,932
たな卸資産	6,541	6,818
そ の 他	532	455
〔流動資産合計〕	23,022	22,831
固定資産		
有形固定資産	9,533	9,471
建物及び構築物	3,284	3,360
機械装置及び運搬具	4,012	3,796
土 地	1,870	1,906
そ の 他	366	407
無形固定資産	75	71
投資その他の資産	3,337	3,353
〔固定資産合計〕	12,946	12,895
資産合計	35,968	35,726
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,828	10,002
短期借入金	1,712	1,940
そ の 他	1,948	1,800
〔流動負債合計〕	13,489	13,743
固定負債		
退職給付引当金	3,169	3,054
そ の 他	198	123
〔固定負債合計〕	3,367	3,177
《負債合計》	16,857	16,920
(純資産の部)		
株主資本		
資 本 金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	8,451	7,827
自己株式	23	22
〔株主資本合計〕	18,874	18,251
評価・換算差額等	236	554
少数株主持分	-	-
《純資産合計》	19,111	18,805
負債、純資産合計	35,968	35,726

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	金 額
売上高	20,774
売上原価	17,936
《売上総利益》	2,838
販売費及び一般管理費	1,462
《営業利益》	1,375
営業外収益	78
受取利息及び配当金	31
その他	47
営業外費用	66
支払利息	20
その他	45
《経常利益》	1,388
特別利益	-
特別損失	9
《税金等調整前四半期純利益》	1,378
税金費用	559
《四半期純利益》	818

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,378
減価償却費	527
負債性引当金増減額	84
有形固定資産除却損	9
売上債権増減額	99
棚卸資産増減額	208
仕入債務増減額	130
その他	41
(小計)	1,936
法人税等支払額	587
その他	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得支出	535
関係会社株式取得支出	49
その他	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	602
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純減少額	64
長期借入金の返済による支出	100
配当金支払額	194
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	359
現金及び現金同等物に係る換算差額	68
現金及び現金同等物増加額	330
現金及び現金同等物期首残高	4,664
現金及び現金同等物四半期末残高	4,995

* 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
	金 額
売上高	15,186
売上原価	11,992
《売上総利益》	3,194
販売費及び一般管理費	1,357
《営業利益》	1,836
営業外収益	44
受取利息及び配当金	29
そ の 他	15
営業外費用	59
支 払 利 息	27
そ の 他	32
《経常利益》	1,821
特別利益	-
特別損失	9
《税金等調整前中間純利益》	1,811
税金費用	700
少数株主損益	9
《中間純利益》	1,102

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,811
減価償却費	481
負債性引当金増減額	80
有形固定資産除却損	9
売上債権増減額	219
棚卸資産増減額	823
仕入債務増減額	861
そ の 他	124
(小計)	2,077
法人税等支払額	862
そ の 他	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得支出	500
そ の 他	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	511
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純減少額	107
長期借入金の返済による支出	100
配当金支払額	111
そ の 他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	323
現金及び現金同等物に係る換算差額	16
現金及び現金同等物増加額	395
現金及び現金同等物期首残高	3,951
現金及び現金同等物中間期末残高	4,347